

※この申請書は旧免許状所持者用です。

記載上の注意

様式第 35 号(第 30 条関係)

福井県証紙 2000円を
貼付してください。
(消印をしないこと)

修了確認期限延期申請書

福井県教育委員会 様

和暦で記載願います。□ 年 月 日

(フリガナ 常用漢字で記載下さい。) 氏名 自署の場合は、押印を省略できます。印	生年月日 年 月 日 公立学校の正規教員は6ケタの番号を記入してください。
勤務校・園・機関	職名 職員番号
現住所	(電話) 本籍地 現在の本籍地

教育委員会から問い合わせがある場合の連絡先を記載願います。

私は、下記2の免許状を有しており、下記1のとおり、教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第7条に規定する事由に該当するため、同令附則第9条第1項および教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第4項の規定に基づき、年 月 日まで修了確認期限の延期を受けることを申請します。

延期事由のなくなった日から2年2ヶ月以内の日、最新の免許状授与の日の翌日から起算して10年以内の日等延期後の修了確認期限を記載ください。(補足参照)

1 延期事由: 延期事由を簡潔に記載してください。
例:「育児休業の期間中のため」「〇年〇月〇日に免許状の授与を受けたため」等 (年 月 日～年 月 日)

休職中の期間や在外教育施設派遣中の期間、免許状授与の翌日から10年間など延期事由の生じている期間を記載してください。(補足参照)

2 有する免許状

種類	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地
所持するすべての教員免許状を記載してください。(臨時免許状を除く。)					
同一校種、同一教科の免許状について、専修・一種・二種をそれぞれ持っている場合は、上位の免許状のみで構いません。					
欄が少ない場合は、適宜増やしてください。					
免許状番号…平〇〇××第△△△号など 授与権者 □□県教育委員会など					

3 延期前の修了確認期限: 年 月 日 延期前の修了確認期限を記載願います。

[証明者記入欄]

上記の者は、教育職員免許法施行規則附則第7条に規定する事由に該当すること証明する。

年 月 日 校長、教育委員会等の記名・押印が必要です。 印

備考 願出者が氏名を自署する場合には、押印を省略することができます。

補足 主たるケースごとに申請書に記載する期日について

それぞれのケース	申請書に記載する期日	
	1 延期事由 (○年○月○日～ ○年○月○日)	○年○月○日まで修了確認 期限の延期を受けることを 申請します。
病気休暇 産前及び産後の休業 育児休業 介護休業 の期間中	辞令にあるそれぞれの休業 の期間に基づく	辞令にある期間の終わりの 日から2年2ヶ月以内
	平成30年10月7日～ <u>令和1年10月6日</u>	<u>令和3年12月6日</u> までの任意の日とすること
海外在学教育施設等におい て教育に従事している	辞令にある海外派遣の期間 に基づく	辞令にある期間の終わりの 日から2年2ヶ月以内
	平成30年4月1日～ <u>令和2年3月31日</u>	<u>令和4年5月31日</u> までの任意の日とすること
専修免許状の取得のために 大学院の課程に在籍してい る(科目等履修生は除く)	辞令にある大学院研修等の 期間に基づく	辞令にある期間の終わりの 日から2年2ヶ月以内
	平成30年4月1日～ <u>令和2年3月31日</u>	<u>令和4年5月31日</u> までの任意の日とすること
教員となった日から修了確 認期限までの期間が2年2 ヶ月未満である	辞令にある教員となった日 に基づく	辞令にある教員となった日 から2年2ヶ月以内
	<u>令和2年4月1日</u> ※終わりの日は書かなくていい	<u>令和4年5月31日</u> までの任意の日とすること
10年以内に免許状の授与を 受けている	免許状の授与年月日の <u>翌日</u> から10年	免許状授与の翌日から10年 以内
	(令和2年4月1日授与なら) 令和2年 <u>4月2日</u> ～ <u>令和12年4月1日</u>	令和12年4月1日 までの任意の日とすること

「3 延期前の修了確認期限」については、申請時点での各自の修了確認期限を記入すること。